

四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 荒川良平
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小平英希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 小平英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 累計期間	第89期 第2四半期 累計期間	第88期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,163,200	4,537,497	10,186,763
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△70,792	75,731	△106,947
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△80,174	49,736	△103,270
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,183,063	2,208,035	2,158,519
総資産額 (千円)	7,562,523	6,981,152	7,367,563
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△2.09	1.30	△2.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.9	31.6	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,178	264,190	331,311
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△196,312	△111,093	△342,663
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,676	△140,462	90,763
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	164,778	223,282	210,648

回次	第88期 第2四半期 会計期間	第89期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円) △0.55	1.30

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3. 第88期第2四半期累計期間、第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。また、第89期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の減速や欧州経済の停滞など国際的な不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、売上高につきましては、自動車関係の受注の減少等により前期比減収となりました。一方、利益面におきましては、固定費の削減や原価低減を推進したことにより前期比増益となりました。

その結果、当期の業績は売上高4,537百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益84百万円（前年同期は62百万円の営業損失）経常利益75百万円（前年同期は70百万円の経常損失）、四半期純利益49百万円（前年同期は80百万円の四半期純損失）となりました。

（セグメント別の状況）

（ゴム事業）

ゴム事業全体の売上高は、前年同期を423百万円下回る3,163百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車タイヤおよび建築土木向けの受注が低調であったことに加え、原材料価格の下落に伴う販売価格の低下もあり前年同期を下回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムマットにおいて、粉末マット等の増販により前年同期を上回りましたが、ゴムシートは市場の需要が低迷している影響もあり売上が伸び悩み、シートマット全体としては前年同期を下回る売上高となりました。

<成形品>

防振ゴム関係の受注が伸び悩み前年同期を下回る売上高となりました。

（樹脂事業）

樹脂事業全体の売上高は、前年同期を173百万円下回る1,328百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

主に自動車関係の受注が減少したことにより前年同期を下回る売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

樹脂洗浄剤の受注は堅調に推移したものの、自動車関係の受注が減少したことにより前年同期を下回る売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は223百万円となり、前年同期末に比べて58百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、264百万円の収入（前年同期に対して176百万円の収入増）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益の増加や営業債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、111百万円の支出（前年同期に対し85百万円の支出減）となりましたが、主な要因は、設備投資の支払額が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の支出（前年同期は141百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済をしたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、41百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5827-1	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,402	3.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	950	2.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	681	1.77
名村嘉之	三重県四日市市	300	0.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	295	0.77
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2-32-7	273	0.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	242	0.63
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	213	0.56
計	—	20,280	52.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,312,000	38,312	—
単元未満株式	普通株式 69,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,312	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式292株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	19,000	—	19,000	0.05
計	—	19,000	—	19,000	0.05

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,648	223,282
受取手形及び売掛金	2,712,008	2,391,140
商品及び製品	334,302	339,625
仕掛品	134,487	145,974
原材料及び貯蔵品	292,354	277,899
その他	97,417	74,494
貸倒引当金	△900	△100
流動資産合計	3,780,319	3,452,317
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	684,235	669,627
機械及び装置（純額）	954,083	922,443
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	147,235	149,855
その他（純額）	92,535	89,988
有形固定資産合計	3,453,963	3,407,787
無形固定資産		
その他	6,076	5,317
無形固定資産合計	6,076	5,317
投資その他の資産		
投資有価証券	31,462	31,164
関係会社株式	16,577	16,577
関係会社出資金	64,606	64,606
その他	20,132	8,955
貸倒引当金	△5,574	△5,574
投資その他の資産合計	127,205	115,729
固定資産合計	3,587,244	3,528,834
資産合計	7,367,563	6,981,152
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,663,209	1,425,587
短期借入金	1,480,000	1,480,000
未払法人税等	7,761	14,317
賞与引当金	28,196	63,500
その他	699,338	597,038
流動負債合計	3,878,506	3,580,443
固定負債		
長期借入金	969,320	828,140
退職給付引当金	340,355	343,830
役員退職慰労引当金	18,400	18,400
繰延税金負債	2,462	2,302
固定負債合計	1,330,537	1,192,673
負債合計	5,209,044	4,773,117

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	235,598	285,334
自己株式	△2,075	△2,158
株主資本合計	2,153,541	2,203,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,977	4,839
評価・換算差額等合計	4,977	4,839
純資産合計	2,158,519	2,208,035
負債純資産合計	7,367,563	6,981,152

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,163,200	4,537,497
売上原価	4,812,049	4,089,856
売上総利益	351,150	447,640
販売費及び一般管理費	※ 413,904	※ 363,404
営業利益又は営業損失 (△)	△62,753	84,235
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	2,310	1,612
未払配当金除斥益	836	722
その他	2,477	781
営業外収益合計	5,652	3,143
営業外費用		
支払利息	12,360	10,405
その他	1,331	1,242
営業外費用合計	13,691	11,648
経常利益又は経常損失 (△)	△70,792	75,731
特別損失		
固定資産除却損	6,791	14,790
固定資産売却損	202	—
ゴルフ会員権退会損	—	2,925
特別損失合計	6,993	17,715
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△77,786	58,016
法人税、住民税及び事業税	2,388	8,280
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,388	8,280
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△80,174	49,736

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△77,786	58,016
ゴルフ会員権退会損	—	2,925
減価償却費	122,497	120,748
固定資産除却損	6,791	14,790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,449	3,475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,584	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	△800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,100	35,303
受取利息及び受取配当金	△2,339	△1,640
支払利息	12,360	10,405
売上債権の増減額 (△は増加)	96,596	320,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,925	△2,355
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,100	21,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158,875	△237,621
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,615	△28,411
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	54,994	△40,217
その他	△324	—
小計	99,189	277,195
利息及び配当金の受取額	2,339	1,640
利息の支払額	△12,360	△10,405
法人税等の支払額	△990	△4,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,178	264,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225,836	△120,560
固定資産の売却による収入	7,500	300
無形固定資産の取得による支出	△1,222	—
貸付けによる支出	△788	—
貸付金の回収による収入	8,704	913
関係会社の清算による収入	14,999	—
その他	330	8,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,312	△111,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,280	△140,380
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△43	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,676	△140,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,542	12,634
現金及び現金同等物の期首残高	131,236	210,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 164,778	※ 223,282

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
イ 販売費		
運賃	75,942 千円	76,440 千円
荷造費	31,383	31,069
給料	59,109	55,653
賞与引当金繰入額	9,748	5,121
業務委託料	17,810	17,119
ロ 一般管理費		
役員報酬	13,563 千円	9,120 千円
給料	54,500	42,935
賞与引当金繰入額	9,307	3,724
法定保険料	10,942	9,970
役員退職慰労引当金繰入額	4,450	—
賃借料	6,723	5,509
諸手数料	6,469	5,898
業務委託費	23,026	19,696

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	164,778 千円	223,282 千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	164,778	223,282

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,587,242	1,501,969	5,089,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,587,242	1,501,969	5,089,212
セグメント損失(△)	△9,365	△11,815	△21,181

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(73,987千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△21,181
その他の調整額(注)	△41,572
四半期損益計算書の営業損失	△62,753

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,163,761	1,328,066	4,491,827
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,163,761	1,328,066	4,491,827
セグメント利益	101,720	2,750	104,470

(注)報告セグメントの売上高の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額(45,669千円)は、事業セグメントではない売上高であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	104,470
その他の調整額(注)	△20,234
四半期損益計算書の営業利益	84,235

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円09銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△80,174	49,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△80,174	49,736
普通株式の期中平均株式数(株)	38,382,212	38,381,334

(注) 前第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第89期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。